

被災者生活再建支援金

申請書記載マニュアル（自治体向け）

令和3年8月

公益財団法人都道府県センター

被災者生活再建支援基金部

※機械読み取りを可能とするため、すべての欄に楷書で記入してください。

①災害名[市区町村記入欄]

内閣府公示の災害名を記入してください。

②申請日

申請期限内であり被災者が自治体に申請書を提出した初回年月日を記入してください。
(郵便の場合は封入された日)

③申請回数

初回の場合には「初回」に○を記入してください。解体や加算支援金など2回目以降の申請の場合には支給番号を記入し、支給番号が不明な場合は「2回目以降」に○を記入してください。

④申請者氏名

申請する人の氏名を記入してください。
世帯主もしくは世帯主に準ずる人が申請してください。
申請者と「I-①世帯主」が異なる場合はその理由もあわせて記入してください。
※世帯員以外の申請の場合、その関係について確認する場合があります。

⑤世帯主の氏名

住民票の世帯主氏名を記入してください。
※被災後に死亡、世帯分離などで世帯主が変わっている場合であっても、被災時の世帯主を記入してください。

⑥被災した住宅の住所

被災時居住していた住所を住民票の記載どおりに記入してください。
※住所表記と地番表記等により表記に相違がある場合は確認文書を添付してください。(別紙 Q&A P13 参照)

⑦世帯員の氏名※2回目以降の申請の場合は記入しないでください

被災した家屋に被災時居住していた世帯員全員を記入してください。
※単数複数の判断だけでなく、基礎支援金で世帯の範囲の確定、重複チェックなどに必要な情報となります。
世帯主は記入不要です。

⑧現在の住所等

都道府県センターからの通知書送付先です。郵便番号も記入してください。
※前回と同じにチェックがありながら現住所の記載もある場合は正しい住所を確認のうえ訂正してください。
※送付出来ない住所や判読不能の住所が記入されていた場合は被災住所宛に通知を送付します。
※避難所など不特定多数の人が受け取れるような場所は記入しないでください。
※事情により自治体受け取りにする場合には取り扱う職員名まで記入してください。

⑨振込先口座

被災時世帯主の通帳内容を記入してください。(普通口座に限ります。)
「I-①世帯主」と名義が異なる場合は理由を記入してください。
※世帯主の口座情報を通帳のとおり記入してください。
※姓と名の間はスペースを空けてください。
※濁点(半濁点)は1文字として記入してください。
※口座番号欄は数字以外は記入しないでください。
※金融機関や支店が統廃合されている場合は別紙 Q&A を参照してください。

災害名 [市区町村記入欄]

①

別紙様式第7号

被災者生活再建支援金支給申請書

都道府県センター受付欄

被災者生活再建支援法人
公益財団法人 都道府県センター理事長 殿
被災者生活再建支援金の支給を申請します。

申請日 令和 ② 年 月 日

申請回数 [支給番号]

初回 2回目
以降

③

申請者氏名

世帯主以外の方が申請する場合はその理由： ④

□ 被災時の世帯の状況について記入して下さい。

⑤世帯主の氏名

ふりがな	生年月日	性別
氏名 ⑤	大・昭 平・令 年 月 日	男 女

⑥被災した住宅の住所 (被災住所)

〒 ⑥

⑦世帯員の氏名 (初めて申請される方は必ず記入してください。) 7人以上の場合は備考欄へ記入して下さい。

1	ふりがな	生年月日	4	ふりがな	生年月日
	大・昭 平・令 年 月 日			大・昭 平・令 年 月 日	
2	ふりがな	生年月日	5	ふりがな	生年月日
	大・昭 平・令 年 月 日 ⑦			大・昭 平・令 年 月 日	
3	ふりがな	生年月日	6	ふりがな	生年月日
	大・昭 平・令 年 月 日			大・昭 平・令 年 月 日	

※世帯員とは、世帯主と住宅及び生計を1つにする世帯主以外の方をいいます。

□ 被災世帯の現在の住所等を記入して下さい。

□ 前回申請と同じ (前回申請と同じ場合は□に✓を記入し下表は空欄にしてください。)

現在の住所	□被災住所と同じ 〒 ⑧
電話番号	()

□ 世帯主の支援金の振込先口座を記入して下さい。

□ 前回申請と同じ (前回申請と同じ場合は□に✓を記入し下表は空欄にしてください。)

金融機関名	支店名等	種別	口座番号
		普通	
ゆうちょ銀行	記号	乗号	
口座名義 (カナ)	⑨		

口座名義が世帯主と異なる場合はその理由を記入してください (前回と同じ名義であれば記入不要です)。

⑩基礎支援金・加算支援金の申請

該当する申請区分（受給済の支援金がある場合にはその区分）の金額に○を記入してください。
申請する金額（受給済みの支援金がある場合には差額）を記入してください。
単位は万円です。記入間違いのないようご注意ください。
半壊解体・敷地被害解体の場合には、災害によるやむを得ない解体理由を記入してください。

⑪マイナンバー ※住民票の添付がある場合や2回目以降の申請時には記入不要です。

本人の番号であることを自治体で確認のうえ専用シールでマスキングをしてください。

⑫添付書類

○罹災証明書（原本）

○住民票

被災日（=災害発生日=罹災日）における住所・世帯主・続柄が読み取れる内容のもの。
被災後に転居や世帯分離などの世帯構成の変更が生じている場合には履歴入り個人票（改製原住民票、住民票抄本と呼ばれるもの）をご提出ください。その際、世帯主変更日なども備考欄に謄写してください。
被災した世帯員すべての住民票を添付してください。

○預金通帳の写し

申請書記載の振込先内容と同じ通帳コピーであり、現存する金融機関・支店のもの。（統廃合されている場合はQ&A参照）

○解体証明書（原本）

解体住宅の所在地、解体日が明記された公的機関による発行のもの。

○敷地被害証明書

住宅に係る敷地に被害が生じ、その修復のためには家屋を解体しなければならない状況であったことが明記されているもの。

○長期避難証明書（原本）

長期避難該当の世帯であることが明記されているもの。（罹災証明書と同等の内容が記載されていること）
都道府県の公示された長期避難指定地域の住所と一致していることを確認してください。

○契約書の写し

被災世帯主もしくは同一世帯員が契約者となっているもの。（共同契約も可）
被災後の契約であり、被災世帯の生活再建先を確保するための契約であること。（細かな基準はQ&A参照）

⑬備考欄

その他の添付書類や申し送りがある場合には記載してください。
※本欄の記載によって証明書類を省略することはできません。

